

デフレに対する企業の意識調査

2006 年 10 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

デフレ、「脱している」との回答は3社に1社にとどまる

～ 依然として価格下落圧力は強く、デフレ脱却の実感得られず ～

内閣府は 2006 年 9 月 15 日、このところの消費者物価指数の上昇を受けて「月例経済報告」のなかで 4 年 10 カ月ぶりに「デフレ」の文言を削除、日本経済がデフレからの脱却に近づいているとの認識を示した。

しかし、消費者物価指数は原油高によって押し上げられた面は否めず、本格的な上昇と判断するには早計との指摘も少なくない。

そこで帝国データバンクでは、物価動向に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 9 月 21 日～30 日。調査対象は全国 2 万 35 社で、有効回答企業数は 9,570 社（回答率 47.8%）。

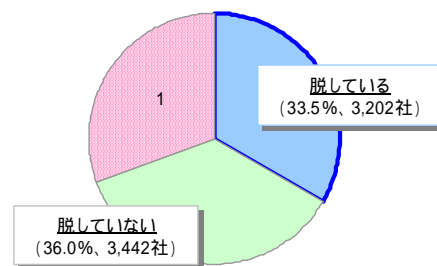
デフレ、「脱している」との回答は全体の 33.5%

デフレについて尋ねたところ、物価が持続的下落から「脱している」と回答した企業は 9,570 社中 3,202 社、全体の 33.5%と約 3 社に 1 社にとどまった。

この背景には、企業の物価動向に対する厳しい見方がある。

具体的には、「素材価格が上昇しているにも拘わらず、多くの製品の最終価格はほとんど上昇していない」（紙製品卸売、富山県）「脱却した雰囲気はどこにもみられない」（酒類卸売、北海道）といった見解が目立った。

また、「石油価格の上昇をデフレ脱却の要素にしてはならない」（人材派遣、東京都）といった指摘や「個人の所得が増加していないため、デフレは当分続く」（自動車運送、鹿児島）との声も聞かれた。



注1：1は「分からない」企業(30.6%、2,926社)
注2：母数は有効回答企業9,570社

業界別にみると、「脱している」企業の割合は、景況感の改善が遅れている『建設』（29.0%）や『小売』（28.7%）、『運輸・倉庫』（29.2%）で低かった。一方、大都市圏を中心にマンション需要の拡大や地価の回復傾向が追い風となっている『不動産』は 10 業界中もっとも高く 45.9%であった。

また、地域別でも『北海道』（22.6%）や『東北』（22.1%）、『四国』（26.5%）などの地方圏で低かったが、もっとも高かった『南関東』では 37.8%、次いで『近畿』（36.5%）、『東海』（36.2%）の順となった。

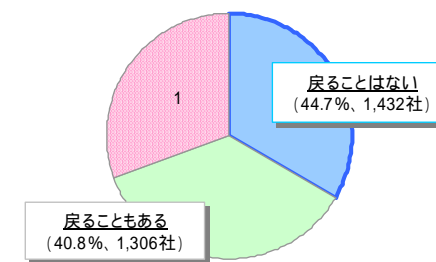
なお、「脱している」とした企業（3,202 社）のうち、政府がデフレ脱却の定義としている「再び、持続的の下落に戻ることはない」と回答した企業は 1,432 社、全体の 15.0%（9,570 社中 1,432 社）であった。

緩やかながらも景気回復基調が持続するなか、「価格よりもサービスや施設の質を重視する顧客が増えている」（スポーツクラブ運営、東京都）との声のように、一部ではモノやサービスの消費が好調なのは事実だ。

しかし、企業では仕入れ価格が上昇する一方で最終消費財への価格下落圧力は依然として強く、すべてがデフレ脱却の実感を得ているわけではない。

また、「消費者物価の動向は消費税の増税論議、年金問題により一気に冷え込むことも予想される。先行き不透明感は拭えずデフレ脱却には時間がかかる」（運送業、千葉県）との見方もあり、先行きは楽観できる状況ではない。

再び、持続的の下落に戻ることはないか



注1：1は「分からない」企業(14.5%、464社)
注2：母数は「持続的の下落を脱している」と回答した企業3,202社

デフレについて ~業界別~

	脱している	脱していない	分からない	合計
農・林・水産	33.3 (8)	33.3 (8)	33.3 (8)	100.0 (24)
金融	29.8 (37)	24.2 (30)	46.0 (57)	100.0 (124)
建設	29.0 (359)	38.5 (476)	32.5 (402)	100.0 (1,237)
不動産	45.9 (102)	31.1 (69)	23.0 (51)	100.0 (222)
製造	33.8 (943)	36.0 (1,004)	30.2 (842)	100.0 (2,789)
卸売	34.3 (1,063)	36.2 (1,120)	29.5 (914)	100.0 (3,097)
小売	28.7 (123)	45.3 (194)	25.9 (111)	100.0 (428)
運輸・倉庫	29.2 (93)	35.4 (113)	35.4 (113)	100.0 (319)
サービス	36.0 (470)	32.3 (422)	31.8 (415)	100.0 (1,307)
その他	17.4 (4)	26.1 (6)	56.5 (13)	100.0 (23)
全体	33.5 (3,202)	36.0 (3,442)	30.6 (2,926)	100.0 (9,570)

デフレについて ~規模別~

	脱している	脱していない	分からない	合計
大企業	32.5 (738)	31.5 (716)	36.0 (818)	100.0 (2,272)
中小企業	33.8 (2,464)	37.4 (2,726)	28.9 (2,108)	100.0 (7,298)
全体	33.5 (3,202)	36.0 (3,442)	30.6 (2,926)	100.0 (9,570)

デフレについて ~地域別~

	脱している	脱していない	分からない	合計
北海道	22.6 (111)	48.7 (239)	28.7 (141)	100.0 (491)
東北	22.1 (131)	47.0 (278)	30.9 (183)	100.0 (592)
北関東	30.1 (171)	40.8 (232)	29.0 (165)	100.0 (568)
南関東	37.8 (1,277)	30.7 (1,039)	31.5 (1,063)	100.0 (3,379)
北陸	31.7 (146)	34.7 (160)	33.6 (155)	100.0 (461)
東海	36.2 (336)	34.8 (323)	29.0 (269)	100.0 (928)
近畿	36.5 (547)	34.1 (511)	29.5 (442)	100.0 (1,500)
中国	31.8 (202)	40.3 (256)	27.9 (177)	100.0 (635)
四国	26.5 (76)	43.2 (124)	30.3 (87)	100.0 (287)
九州	28.1 (205)	38.4 (280)	33.5 (244)	100.0 (729)
全体	33.5 (3,202)	36.0 (3,442)	30.6 (2,926)	100.0 (9,570)

網掛けは、全体平均を大幅に上回る

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。